

# 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

## 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	1,262	43,881	45,143
(2)消費生活相談スタートアップ事業		383	383
(3)消費生活相談員養成事業			
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	1,010	2,276	3,286
(5)消費生活相談窓口高度化事業	7,854	2,372	10,226
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			
(7)食品表示・安全機能強化事業	706	0	706
(8)消費者教育・啓発活性化事業	4,363	12,721	17,084
(9)商品テスト強化事業			
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	7,326	24,541	31,867
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	6,772	8,010	14,782
合計	29,293	94,184	123,477

## 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	489,478
都道府県決算	192,525
管内市町村決算	296,953
基金取崩し額	123,477
取崩し割合	25%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元の相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,592 人時間/年	
管内市町村	19 人	17,295 人時間/年	京都市、福知山市、綾部市、宇治市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、大山崎町、相楽郡広域事務組合
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	19 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	21 人	7,326 千円	
管内市町村	19 人	24,541 千円	

## 5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	3,408	2,500	3,408	1,262	参考図書整備、相談ブース整備、ホットライン配備
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	2,889	2,364	2,889	500	市町村相談員・職員を対象としたレベルアップ研修会を開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	700	600	700	510	国民生活センター研修等の参加を支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	8,388	7,992	8,388	7,854	消費者あんしんチームによる、消費者生活相談の迅速な解決
⑧食品表示・安全機能強化事業	1,600	930	1,600	706	食品表示等に関する情報の提供をするくらしの安心推進員を募集、研修会を開催
⑨消費者教育・啓発活性化事業	7,532	2,547	7,532	4,363	くらしの安心・安全推進月間(10月)に消費者団体と共催で、府内各地で啓発講座を開催
⑩商品テスト強化事業					
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	8,402	6,602	8,402	7,326	週末に加え祝日(年末・年始除く)も電話相談を実施
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	254	70	254	109	くらしの安心・安全推進本部部会の開催
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	6,294	2,742	6,294	2,346	被害者を掘り起こし、事業者への警告発信や処分等により悪質商法を徹底撃退
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	9,271	5,211	9,271	4,317	くらしの安心・安全推進員養成講座及び同推進員のスキルアップ研修の実施、定期的な見守り活動を行うモデル地区の創設
合計	48,738	31,558	48,738	29,293	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	参考執務資料購入費、椅子、パーティション購入費、ナビダイヤル維持費	消費生活相談の充実、困難な相談の対応、相談員の資質向上
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、会場借上費、教材・資料作成費	市町村相談員・担当職員情報交換会、苦情処理研究会
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	旅費、研修費、教材費	国民生活センター研修等の参加
⑦消費生活相談窓口高度化事業	弁護士会委託料(弁護士相談・弁護士によるあっせん案の提示)	消費者あんしんチームによる消費生活相談の迅速な解決
⑧食品表示・安全機能強化事業	講師謝金、会場借上費、教材・資料作成費、広報費	くらしの安心推進員の研修会を開催、資料等の作成、配布
⑨消費者教育・啓発活性化事業	広告物企画・印刷費、講師謝金、会場借上料費、教材・資料作成費	推進月間に消費者団体と共催で、府内各地で啓発講座等を開催(消費者力パワーアップセミナー・産業祭での啓発劇・ミニ講座)
⑩商品テスト強化事業		
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	委託料	週末に加え祝日(年末年始除く)にも電話相談を実施
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	講師謝金、会場借上費、資料作成費、携帯電話購入費	「京都府くらしの安心・安全推進本部」部会や研修会の開催、消費者事故情報の共有体制確立(携帯メールのネットワーク)
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	弁護士等謝金	被害者を掘り起こし、事業者への警告発信や処分等により悪質商法を徹底撃退
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	養成講座・モデル事業委託料、講師謝金、会場借上費	消費生活相談養成講座の実施、くらしの安心訪問活動モデル事業、くらしの安心推進員スキルアップ研修

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画	研修参加・受入 実績
自治体参加型	参加希望者数 人	参加者数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間研修総日数 人日

## 8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)	福知山市、綾部市、亀岡市、長岡京市、京丹後市	10,671	10,495	10,357	10,177
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	京都市、宇治市、城陽市、向日市、八幡市、京田辺市、南丹市、伊根町、与謝野町、相楽郡広域事務組合	38,393	34,549	36,538	33,761
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	宮津市、大山崎町、宇治田原町	451	377	400	326
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)		250	155	0	0
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市、大山崎町、宇治田原町、与謝野町	2,907	2,447	2,772	2,276
⑨消費生活相談窓口高度化事業	京都市、宇治市、八幡市	2,961	2,582	2,751	2,372
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	京都市、福知山市、舞鶴市、綾部市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、南丹市、大山崎町、京丹波町、伊根町、与謝野町、相楽郡広域事務組合	13,742	13,563	12,933	12,721
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	京都市、福知山市、綾部市、宇治市、亀岡市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、京丹後市、大山崎町、相楽郡広域事務組合	34,846	24,702	32,210	24,541
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	京都市	8,040	8,040	8,010	8,010
合計		112,261	96,910	105,971	94,184

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	相談室用備品購入、電話回線工事、車両の購入
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	参考図書購入、案内板設置、備品購入、相談室増設、車両の購入
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	参考図書購入、パソコン等購入
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員・相談担当職員の国民生活センター等への研修参加支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	消費者サポートチーム事業(弁護士による相談支援)
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	大学における消費者講座の開講、啓発動画の配信、消費者力検定受検講座の開講、リーフレット・啓発物品の作成
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談員の新規配置、相談日数の拡大
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	「京都くらしのフォーラム」の開催、市民向け講習の開講}

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	123,477 千円
うち都道府県	29,293 千円
うち管内の市町村合計	94,184 千円
積増し相当分	千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	172,973 千円	192,525 千円	19,552 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	28,430 千円	29,293 千円	863 千円	15%
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	0 千円	0.152151669
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	144,543 千円	163,232 千円	18,689 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	173,220 千円	296,953 千円	123,733 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	28,257 千円	94,184 千円	65,927 千円	32%
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	144,963 千円	202,769 千円	57,806 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	346,193 千円	489,478 千円	143,285 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	56,687 千円	123,477 千円	66,790 千円	25%
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	千円	千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	289,506 千円	366,001 千円	76,495 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	%
うち都道府県	%
うち管内市町村	%

## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	520,000 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	464,461 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	123,477 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,237 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	342,221 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	19 人	22年度末実績	相談員総数	19 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	19 人	22年度末実績	相談員総数	19 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	22年度末実績	相談員総数	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	平成21年10月から相談員(有資格者)の月額報償を22,600円増額
②研修参加支援 ○	国民センター等が主催する研修会に、全相談員が1回以上参加支援するなど研修機会の拡充に務める
③就労環境の向上 ○	備品整備(ヘッドフォンモニターセット)
④その他	



## 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	32	人	22年度末実績	相談員総数	40	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	4	人	22年度末実績	相談員総数	5	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	20	人	22年度末実績	相談員総数	29	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	8	人	22年度末実績	相談員総数	6	人

## 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	京都市:相談員の各種研修参加を支援。 舞鶴市:国民生活センター開催の研修会参加を支援。 宮津市:国民生活センター等主催の研修会に参加を支援。 宇治市:国民生活センターでの基礎研修会に全員参加を支援。 八幡市:国民生活センター等の研修に参加を支援。
③就労環境の向上	京都市:相談業務に必要な各種備品の購入。 城陽市:相談室の冷暖房器具の整備、専用のパソコン機器を設置した。 八幡市:相談室増設に伴う改修工事及び新規備品(パソコン、プロジェクター等)の購入。 向日市:相談室直通電話回線の設置及びFAX機能付電話機の購入。 大山崎町:相談業務に必要なFAX付電話機及びパソコンを整備。
④その他	京都市:祝日相談のための委託相談員(2名)を配置 京丹後市:センター設置に伴う相談員新規配置(2名4月～3月)